

グアテマラ内政・外交（2009年9月）

平成21年10月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、2日、政府が国会に提出した2010年国家予算案への不満を理由にデ・モリーナ教育大臣(2008年1月就任)が辞任したほか、9日、コロン大統領が、政治的に不適切な姿勢をとったとしてセレス保健大臣(2008年7月就任)を更迭した。8日夜、コロン大統領は、国内東部乾燥地域(Corredor Seco de Oriente)を中心に国内各地で食糧危機が発生しているとして、全国に非常災害令(Estado de Calamidad)を発出した。21日、裁判官選出委員会は、諸々の圧力や裏取引の疑いに対する強い批判の中、最高裁裁判官候補者リスト26名(定員13名)及び控訴裁判所裁判官候補者リスト180名(定員90名)を国会に提出した。

外交面では、コロン大統領が第64回国連総会出席のため米国を訪問したほか(22-25日)、チリを公式訪問し(27-29日)、バチエロ同国大統領との首脳会談や「第三回米州における競争カフォーラム」開会式出席等を行った。ホンジュラス情勢関連では、セラヤ・ホンジュラス大統領が当国を訪問しコロン大統領と会談した(4日)ほか、ホンジュラスへ帰国(21日)したセラヤ大統領が、その途次(20日)に当国へ立ち寄り国内のホンジュラス人と会合をした旨コロン大統領が明らかにした(24日)。

2. 内政

(1) デ・モリーナ教育大臣の辞任

2日、デ・モリーナ教育大臣は、財務省が同日国会に提出した2010年国家予算案では、条件付支援金公布制度予算を含めた教育省の予算を諸計画と合致させることが不可能となったため、教育大臣の職を辞すことを決意した旨表明した。8日、コロン大統領は、デ・モリーナ前教育大臣の後任として、アルゲタ社会連帯審議会青少年児童センター計画担当官を任命した。

(2) 食糧不足による非常災害令の発出

8日夜、コロン大統領は、国内東部乾燥地帯(Corredor Seco de Oriente)と呼ばれる6県(チキムラ、サカパ、ハラパ、フティアパ、エル・プログレッソ及びパハ・ペラパスの各県)を含む各地で食糧危機が発生しているとして、全国に非常災害令(Estado de Calamidad)を発出し、テレビ中継を通じ以下の通り伝えた。

(イ) 国民の生命擁護が非常災害令発出理由である。

(ロ) 非常災害令発出により、国際支援の受け入れや国家予算の迅速な活用を可能とする。

(ハ) グアテマラは過去数十年間に亘り、高い貧困率、栄養失調及び所得不均衡にあり、これが食糧危機と栄養失調の原因である。食糧はあるが資金がない状況に対し、我々は必要な措置を取っている。

(3) 旱魃による食糧不足問題関連

(イ) 1日、政府は、旱魃の長期化で穀物生産の影響を受ける(国内東部乾燥地域以外の)8県で食糧不足に

直面する30万家族を対象に総額400百万ケツアルを投入する旨発表した。

(ロ)2日、パルマ世界食糧計画(WFP)グアテマラ事務所長は、ビタミン強化シリアル(Vitacereal)供給計画の実施が資金不足により停止に追い込まれた旨発表した。パルマ所長によると、世界経済危機の影響等でドナーの拠出が減少したため、同計画予算50万ドルの手当が難しくなり計画実施が困難となった。15日、世界食糧計画(WFP)は、旱魃長期化の影響を受けている国内東部乾燥地帯を対象に総額17百万ドルの食糧及びビタミン補強食品を提供する旨発表した。

(ハ)17日、セニャン当地EU代表は、慢性的栄養失調に苦しむ当国民を対象とする食糧安全保障・栄養特別計画向け資金として総額11百万ユーロの供与を行った旨発表した。22日、当国の食糧不足問題支援としてベネズエラ政府が供与した食糧約16トンが当国に到着したほか、23日、チリ政府が供与した食糧20トンも同国空軍機により当国に到着した。25日、イタリア政府は、世界食糧計画(WFP)による幼児・妊産婦を対象とした栄養計画向けに総額40万ユーロの食糧援助を供与した。29日、韓国政府は10万ドル相当の緊急食糧支援を表明した。

(4) セレソ保健大臣の更迭

9日、コロン大統領は、政治的に不適切な姿勢をとったとしてセレソ保健大臣(2008年7月就任)を更迭し、オバジェ保健省次官を新保健大臣として任命した。コロン大統領はセレソ大臣の更迭について、「国会で予定されていた答弁が容易ではないテーマであったため、次官等交えて十分に協議するよう厳しく指示したものの、その指示に従わなかった。」等述べた。セレソ前大臣は、9月3日から、国内の栄養失調問題への対策、保健省のNGOとの契約に関する問題等について国会で質問を受けていた。なおセレソ前大臣は既に、新型インフルエンザ(H1N1)問題への対応、デング熱流行の際の野党による情報公開要求への対応、母子死亡率減少に関する大統領への報告書の未提出等などについて批判を受けてきていた。

(5) ローゼンバーグ弁護士殺害事件殺害実行犯グループの逮捕

(イ)11日午後、カストレサーナCICIG(グアテマラにおける無処罰問題対策国際委員会)代表はベラスケス検事総長を伴い、同日未明に、グアテマラ市、サン・ミゲル・ペタパ市(グアテマラ県)、エスクイントラ県及びサカパ県内の計15ヶ所で一斉に行われた家宅捜索により、ローゼンバーグ弁護士殺害事件の実行犯グループ計9名を検挙し逮捕した旨発表した。逮捕されたのは、元警察官2名、現役警察官2名、元軍人1名のほか4名(殺人・麻薬密輸・マネーロンダリング・誘拐・恐喝などの前科を有する)であった。ローゼンバーグ弁護士殺害現場付近に設置されていた監視カメラの映像を元に使用された車両が割り出されたほか、関係者の携帯電話の発・受信記録等の分析により容疑者が特定された。

(ロ)カストレサーナCICIG代表は、今後は、実行犯に殺害を指示した背後関係の捜査を行い、本殺害事件の首謀者逮捕を目指す述べた。11日、コロン大統領はローゼンバーグ弁護士殺害事件の実行犯9名が逮捕されたことについて、「事件関係者の逮捕は始まったばかりという認識である。真実が明かされ正義が下されることを確信している」とコメントした。

(6) 裁判官選出委員会による裁判官候補者リストの国会提出

(イ)7日、裁判官選出委員会委員は、最高裁及び控訴裁判所裁判官候補希望者及び関係者により、恒常的に電話や訪問を受けるほか暴力的な言動で圧力を掛けられていると告発した。同委員会委員であったマリアノ・ガルベス大学のバレラ法学部長は殺害予告を受け委員を辞任したほか、同大学法学部長の職についても一時的に辞職している。10日、市民社会グループ代表等は裁判官選出委員会に対し、最高裁及び控訴裁判所裁判官候補希望者に関する抗議(約120点)を内容とする文書を提出した。17日、カストレサーナCICIG代表は、裁判官選出プロセスにおいて、候補希望者や関連団体との間で裏取引が行われていることは公然の秘密で明らかな不正行為と批判した。

(ロ)21日、裁判官選出委員会は、最高裁裁判官候補者リスト26名(定員13名)及び控訴裁判所裁判官候補者リスト180名(定員90名)を国会に提出した(国会での投票を経て候補者の半数が選出される)。今回の裁判官選出は、今年5月に臨時国会で裁判官の候補者を推薦する候補者選出委員会改正法案が承認された後、初の裁判官選出となる。

(ハ)国内メディアは、候補者の現役裁判官等に汚職容疑などが掛けられている点を指摘しているほか、候補者選出プロセスの透明性確保のため参加した市民社会関係者は、信頼性を疑問視されている候補者の問題点をぼやかしたまま選出プロセスが進められ参加することに意味が見出さない等の批判を表明した。

(ニ)25日、裁判官の独立性を促進し法治国家体制の強化を図るための国連の諮問組織である国際裁判官委員会(CIJ;Comision Internacional de Juristas)ミッションは、当地訪問を終えるに際し、「裁判官選出委員会の作業においては、裁判官候補者の評価に十分な根拠が示されなかった」、「裁判官の専門家としての経歴が十分に考慮されていない」等の問題を指摘した。さらに、今後国会において、最高裁及び控訴裁判所の裁判官が選出されるに際して、個別の裁判官候補に対する投票方式ではなく、従来通りのグループ(planilla)毎の投票方式がとられることについても、公正な選出プロセスとしないとして批判した。

(ホ)29日、カストレサーナCICIG代表はアレホス国会議長に対し、国会で選出を検討中の最高裁(CSJ)裁判官候補の中に裁判官として不適格と判断される候補者8名が含まれている旨指摘した。カストレサーナCICIG代表は、(a)司法の担い手としてこれまでの業務に問題があった、(b)刑事事件の捜査対象となっている、(c)本人の経済や政治活動の利益が裁判官としての独立性を保証し得ないとの3つの理由に基づき、該当者について裁判官として相応しくないと判断した旨説明した。

(7) 新型インフルエンザ(H1N1)問題

保健省は9月28日までの新型インフルエンザ(H1N1)の感染者数について合計790名、死者については合計13名となった旨発表した。

3. 治安情勢関連等

(1) グアテマラ市内における大量コカイン押収

(イ)20日午後5時頃、グアテマラ市第18区のペリーズ橋付近において、国家文民警察(PNC)、検察及び国軍の合同部隊が、麻薬を運搬していると思われる大型トラックの検査を行い、同日午後8時過ぎ、同トラック内に細工されていた二重底からコカイン合計1トン691キロ(約160百万ケツァル(約19.5百万ドル)相当)を発見した。ホンジュラスから入国としたと思われる同トラック(ホンジュラス・ナンバー)には乗用車1台が同行しており、

治安当局は、同トラック及び乗用車に乗っていた計5名を逮捕した。ベラスケス内務大臣は、同日に押収されたコカインの量は、当国における一回当たりのコカイン押収量としては最大の量となった旨述べた。

(ロ)治安当局によるコカイン押収量(年間)は、2005年が5トン73キログラム、2006年が281キログラム、2007年が711キログラム、2008年が2トン214キログラムであった。2009年は現在までに計4トン878キログラムが押収されている。

(2)麻薬運搬用機滑走路の発見

30日、ゴメス国家文民警察(PNC)長官は、ペテン県、エスキントラ県、レタウレウ県、アルタ・ベラパス県、ウエウエテナンゴ県等において、麻薬運搬用機が使用していると見られる滑走路計800が発見された旨発表した。これらの滑走路は、犯罪組織が麻薬をメキシコに運搬する航空機用に使用されたものと見られている。

4. 外交

(1)コロン大統領の第64回国連総会出席

(イ)24日夕、コロン大統領は第64回国連総会一般討論演説において、世界経済危機の影響、旱魃等気候変動による食糧不足問題、現政権による社会政策の成果、G20ピッツバーグ・サミット、治安対策、CICIG(グアテマラにおける無処罰問題対策委員会)の活動、ホンジュラス情勢、国連改革等を内容とする演説(約20分間)を行った。

(ロ)第64回国連総会に出席したコロン大統領は、22日から25日までニューヨークに滞在し、同地において、ラジオ番組「大統領執務室」の放送(23日)、在米グアテマラ人との会合(24日)、グアテマラ外務省が実施する無料のTV会議プログラム「人々を結びつける("Uniendo a la Gente")」の開会式典への参加(24日)等を行った。

(2)コロン大統領のチリ訪問

27日から29日、コロン大統領はチリを訪問し、バチエレ同国大統領との首脳会談、同地で開催された「第3回米州競争力フォーラム(III Foro de la Competitividad de las Americas)」開会式への出席、CEPAL(国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会)における講演等を行った。28日の両国首脳会談後の共同記者会見において、両国大統領は、ホンジュラスの(ミチエレット)暫定政権に対し、セラヤ大統領の身体の安全及び在ホンジュラス伯大使館の不可侵性を尊重するよう要請した。

(3)セラヤ・ホンジュラス大統領の当国訪問

4日、セラヤ大統領は米国から当国を訪問しコロン大統領と会談した。コロン大統領は「ホンジュラスの違法な選挙プロセスで誰が選ばれようと承認しない」と述べた。両大統領の共同記者会見でコロン大統領は、「グアテマラ政府の態度は明確で確固としており、軍事クーデターを承認しない。セラヤ大統領は選挙前に帰国しなければならない。さもなければ次期政権は合法性を失うであろう。米国政府がクーデター政府にかけている圧力を歓迎する。」と述べた。セラヤ大統領は同日午後ニカラグアに向けて出国した。

(4)ホンジュラス情勢(セラヤ大統領のホンジュラス帰国)関連

(イ) 21日、グアテマラ外務省は同日にセラヤ大統領がホンジュラスに帰国したことに関し以下のコミュニケを発出した。

(a) 違法に権力を維持する人々に対し、セラヤ大統領及び同政府関係者の身体の安全を保証し、大統領が身を置く大使館の不可侵を尊重し、全てのホンジュラス国民の人権を尊重するよう呼びかける。

(b) ホンジュラス社会に対し、市民の間の分断を更に深め、身体の安全や個人の財産を損ね得る対立を回避するよう呼びかける。

(c) 関係者に対し、合憲的な新大統領選出のために11月29日に予定されている自由な総選挙の実施へ向け、その事前の必要な一歩となるサンホセ合意への署名及び発効を呼びかける。

(d) 国際社会に対し、ホンジュラス共和国における、合憲的大統領であるセラヤ大統領の復職を含む立憲秩序の即時回復のための支援を改めて呼びかける。同時に、ホンジュラス共和国における立憲体制の断絶から成立するいかなる政府も認めないことを改めて表明する。

(ロ) 24日、コロン大統領は国連総会出席のため滞在中のニューヨークにおいて、セラヤ大統領が当国に一時滞在しホンジュラス人と会合した旨明らかにした。コロン大統領は、「20日、セラヤ大統領及びベアトリス・バジェ同国外務次官が数時間グアテマラに居た。」「我々は、セラヤ大統領が必要とする時にグアテマラに滞在できるよう便宜を図った。」「セラヤ大統領はグアテマラ国内のホンジュラス人と会合したが、普通のことと理解できる。」等述べた。コロン大統領はさらに、クーデター発生以降、メヒア同国副大統領がグアテマラ国内に居住している旨述べた。

(ハ) 28日、ホンジュラスにおいて、同日発出された基本的人権の一部を制限する政令により活動を制限された同国メディアを取材していたグアテマラ・メディア関係者2名が、ホンジュラス治安当局者から暴行を受けた。グアテマラ政府は、米州機構(OAS)常設理事会に対しホンジュラスにおけるグアテマラ人記者に対する暴行への抗議の意を表明すると共に、国連人権理事会にも通告した。